



2020年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート

コード番号 8028 URL <https://www.family.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 貴司

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 恭 TEL 03-6436-7638

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	390,291	△17.1	63,740	32.2	52,649	41.0	49,001	△26.6	46,012	△18.5	48,683	△23.5
2019年2月期第3四半期	470,889	△1.7	48,208	31.4	37,337	58.6	66,731	28.1	56,476	16.5	63,630	9.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	90.91	—
2019年2月期第3四半期	111.58	—

(注) 1. 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として自主的に開示しております。

2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	2,042,504	599,884	589,067	28.8	1,163.91
2019年2月期	1,372,117	589,737	568,762	41.5	1,123.78

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間末における資産合計の増加は、主にIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上によるものであります。

2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	63.50	—	80.50	144.00
2020年2月期	—	20.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年2月期第2四半期及び期末につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	△14.9	65,000	26.1	60,000	—	50,000	10.2	98.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 2社（社名）カネ美食品株式会社、株式会社ファミリーマート

(注) 当社は、2019年4月10日付で締結した合併契約に基づき、2019年9月1日付で当社の完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併するとともに、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社から株式会社ファミリーマートへ商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年2月期3Q	506,849,252株	2019年2月期	506,849,252株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年2月期3Q	739,099株	2019年2月期	735,996株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年2月期3Q	506,112,009株	2019年2月期3Q	506,129,018株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2019年2月期に係る期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び2019年2月期3Qに係る期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(支配の喪失)	14
(後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。そうした中、小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化、消費マインドの断続的な下落、店舗及び物流における人手不足などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供や環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

このような状況のもと、当社グループは加盟店とともにそれぞれの地域のお客さまに寄り添いながら地域社会に貢献し、さらなる事業の成長へ向けた様々な取組みを継続して行っております。

なお、当社は、2019年9月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ファミリーマートの吸収合併を行い、本合併後の商号を株式会社ファミリーマートに変更すると同時に、コーポレートメッセージ「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のもと基本理念を改定いたしました。

当第3四半期においては、主に『加盟店支援の強化』『店舗収益力の強化』『デジタル推進』に取り組ましました。

『加盟店支援の強化』では、2019年4月に発表いたしました『ファミリーマート加盟店支援「行動計画」』に基づき、加盟店と本部が共存共栄の関係のもと、具体的な加盟店支援を順次実施しております。お客さまの利便性と安定的な店舗運営のバランスが適切に保たれた店舗運営体制の構築に向けた「時短営業実験」の第2次実験を同年10月より全国約620店に規模を拡大し実施しております。なお、時短営業については、フランチャイズ契約の見直しを進め、2020年3月より加盟者が希望する場合には本部と事前に協議の上、加盟者の判断により決定する方式に変更いたします。また、24時間営業分担金の増額や、廃棄ロスの本部負担比率を高める廃棄ロス対策の強化、複数店及び再契約奨励金の増額など、加盟者が前向きに安心して経営に集中できる環境づくりに向け様々な取組みを順次行ってまいります。併せて、本部の構造改革として、エリア本部を新設し本部から各地域に積極的に権限移譲を行うことで地域に密着した組織づくりに努めるとともに、現在の店舗数に合わせた人員体制の適正化を図るための希望退職を募り、チェーン全体の競争力を高めてまいります。

『店舗収益力の強化』では、商品面としては、2017年9月から展開しているオリジナル惣菜・冷凍食品ブランド「お母さん食堂」の2周年に合わせ、2019年9月にワンプレート型冷凍食品を発売し好調に推移しております。また、同年11月には、総額200億円を投資した新コーヒーマシンの全店導入完了に合わせたカフェブランド「ファミマカフェ」のキャンペーンセールを行い、カフェラテを中心に好評を博しました。

『デジタル推進』では、2019年7月にスタートいたしました当社独自の電子マネー機能を実装したスマートフォンアプリ「ファミペイ」が、同年11月末現在で累計約400万ダウンロードを達成いたしました。また、同年11月より「dポイント」「楽天スーパーポイント」「Tポイント」の3つのポイントが使えるマルチポイントサービスを開始いたしました。ポイントを連携することにより「ポイント」「クーポン」「FamiPay決済」をスマートフォンアプリのバーコード1つを提示するだけで完結することができるようになり、お客さまのレジでの待ち時間の短縮にもつながっております。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は16,532店（国内エリアフランチャイザー3社計926店を含む）となりました。海外事業では、東アジアを中心に7,720店となり、国内外合わせた全店舗数は24,252店となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は3,902億9千1百万円（前年同期比17.1%減）、事業利益（注）は637億4千万円（同32.2%増）、税引前四半期利益は526億4千9百万円（同41.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は460億1千2百万円（同18.5%減）となりました。

なお、当社グループは、従来「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度及び第1四半期連結累計期間における子会社株式の譲渡に伴い、報告セグメントの見直しを行った結果、第1四半期連結累計期間より当社グループの報告セグメントは「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントに変更しております。

（注）事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで開示が要求されているものではありません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ6,703億8千7百万円増加し2兆425億4百万円となりました。これは主として、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下「IFRS第16号」という。）の適用に伴う使用権資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,602億4千万円増加し1兆4,426億2千万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ101億4千7百万円増加し5,998億8千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は28.8%、D/Eレシオ（ネット）は△0.3倍となりました。なお、当社ではD/Eレシオの算定においてリース負債を有利子負債に含めておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して80億7千5百万円増加し3,732億3千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,615億4千4百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,742億6千万円増加しております。これは主に、IFRS第16号の適用に伴い減価償却費及び償却費が増加したことや、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったことに伴い営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は928億4千4百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ634億6千1百万円増加しております。これは主に、前連結会計年度において完了したユニー株式会社の株式の譲渡により非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローが増加した一方、投資の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,604億6千8百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ798億1千1百万円増加しております。これは主に、IFRS第16号の適用によりリース負債の返済額が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期業績予想につきましては、2019年4月10日の公表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	353,498	373,238
営業債権及びその他の債権	147,750	153,640
その他の金融資産	12,857	14,411
棚卸資産	17,956	17,009
その他の流動資産	25,822	14,757
小計	557,884	573,055
売却目的で保有する資産	45,981	—
流動資産合計	603,865	573,055
非流動資産		
有形固定資産	254,540	194,639
使用権資産	—	756,349
投資不動産	12,105	14,466
のれん	142,732	142,122
無形資産	56,833	54,435
持分法で会計処理されている投資	23,224	31,247
敷金	89,813	87,907
その他の金融資産	115,580	106,613
繰延税金資産	60,879	75,105
その他の非流動資産	12,547	6,566
非流動資産合計	768,253	1,469,449
資産合計	1,372,117	2,042,504

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	210,903	304,030
預り金	132,500	131,332
社債及び借入金	39,723	46,192
リース負債	26,270	192,034
未払法人所得税等	4,659	3,606
その他の流動負債	27,998	23,186
小計	442,053	700,380
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,891	—
流動負債合計	450,944	700,380
非流動負債		
社債及び借入金	173,152	154,010
リース負債	82,831	513,211
その他の金融負債	14,489	14,862
退職給付に係る負債	15,281	15,021
引当金	36,812	37,294
その他の非流動負債	8,873	7,843
非流動負債合計	331,436	742,240
負債合計	782,380	1,442,620
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	236,747	236,775
自己株式	△1,185	△1,194
その他の資本の構成要素	6,773	1,635
利益剰余金	309,768	335,192
親会社の所有者に帰属する持分合計	568,762	589,067
非支配持分	20,975	10,818
資本合計	589,737	599,884
負債及び資本合計	1,372,117	2,042,504

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業収益	470,889	390,291
売上原価	△108,124	△44,154
営業総利益	362,765	346,137
販売費及び一般管理費	△314,557	△282,397
持分法による投資損益	1,881	3,027
その他の収益	5,187	1,173
その他の費用	△18,287	△10,768
金融収益	1,943	1,677
金融費用	△1,595	△6,200
税引前四半期利益	37,337	52,649
法人所得税費用	10,411	△4,965
継続事業からの四半期利益	47,749	47,683
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	18,983	1,317
四半期利益	66,731	49,001
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	56,476	46,012
非支配持分	10,256	2,988
四半期利益	66,731	49,001
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	88.13	88.31
非継続事業	23.45	2.60
合計	111.58	90.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

事業利益の調整表

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
営業収益	470,889	390,291
売上原価	△108,124	△44,154
販売費及び一般管理費	△314,557	△282,397
事業利益	48,208	63,740

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	66,731	49,001
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△2,946	100
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,958	97
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△44	△1
在外営業活動体の換算差額	△51	△338
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△49	△75
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△143	△414
税引後その他の包括利益	△3,101	△317
四半期包括利益	63,630	48,683
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,700	45,901
非支配持分	9,930	2,782
四半期包括利益	63,630	48,683

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△112	△65	△2,598
四半期包括利益合計	—	—	—	△112	△65	△2,598
自己株式の取得	—	—	△69	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△38	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,446
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	△7	—
所有者との取引額合計	—	△37	△68	—	△7	△2,446
2018年11月30日時点の残高	16,659	236,747	△1,171	△678	156	11,218

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	—	15,925	274,970	543,235	45,424	588,659
四半期利益	—	—	56,476	56,476	10,256	66,731
その他の包括利益	—	△2,775	—	△2,775	△326	△3,101
四半期包括利益合計	—	△2,775	56,476	53,700	9,930	63,630
自己株式の取得	—	—	—	△69	—	△69
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	△15,121	△15,121	△2,634	△17,754
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△38	△6,646	△6,683
その他	—	—	△8	△8	54	46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,446	2,446	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	△7	—	△7	—	△7
所有者との取引額合計	—	△2,454	△12,682	△15,241	△9,225	△24,466
2018年11月30日時点の残高	—	10,696	318,763	581,694	46,129	627,823

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649
会計方針の変更による影響額	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△264	△1	154
四半期包括利益合計	—	—	—	△264	△1	154
自己株式の取得	—	—	△9	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	28	—	—	—	△8
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△5,020
所有者との取引額合計	—	28	△9	—	—	△5,027
2019年11月30日時点の残高	16,659	236,775	△1,194	△1,145	3	2,776

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	—	6,773	309,768	568,762	20,975	589,737
会計方針の変更による影響額	—	—	△5,300	△5,300	—	△5,300
修正再表示後の残高	—	6,773	304,468	563,461	20,975	584,437
四半期利益	—	—	46,012	46,012	2,988	49,001
その他の包括利益	—	△111	—	△111	△206	△317
四半期包括利益合計	—	△111	46,012	45,901	2,782	48,683
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△20,308	△20,308	△2,392	△22,699
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△8	—	20	△377	△357
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△10,171	△10,171
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△5,020	5,020	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△5,027	△15,288	△20,296	△12,939	△33,236
2019年11月30日時点の残高	—	1,635	335,192	589,067	10,818	599,884

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	99,091	61,861
社債及び借入金の返済額	△127,103	△74,330
リース負債の返済額	△22,209	△124,930
自己株式の取得による支出	△69	△9
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△202	△357
配当金の支払額	△15,121	△20,308
非支配持分への配当金の支払額	△2,634	△2,397
その他	16	1
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△12,427	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,658	△160,468
現金及び現金同等物の為替変動による影響	143	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,614	8,075
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	253,174	353,498
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	11,665
現金及び現金同等物の期首残高	253,174	365,162
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△22,535	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	208,025	373,238

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リース契約に関する会計処理を改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下「IFRS第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。なお、リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額である資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

	金額
	百万円
2019年2月28日現在で開示したオペレーティング・リース契約	163,014
2019年3月1日時点の追加借入利率率で割り引いたオペレーティング・リース契約	158,382
2019年2月28日現在で開示したファイナンス・リース債務	109,100
解約可能オペレーティング・リース契約等	474,722
2019年3月1日現在のリース負債	742,205

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産716,429百万円、リース負債633,105百万円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により利益剰余金が5,300百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度の連結財政状態計算書において表示していた「リース債務」は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用したことに伴い「リース負債」として組替表示しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「リース債務の返済額」は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用したことに伴い「リース負債の返済額」として組替表示しております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは従来、持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開してまいりましたが、2019年9月1日付で当社が完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併したことに伴い、当社は引き続き当社グループの経営管理機能を担うとともに「コンビニエンスストア事業」を展開する事業会社となっております。当社グループは従来、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が2019年1月4日付で保有するユニー株式会社の全株式を、さらに2019年4月12日付で保有するカネ美食品株式会社の株式の一部を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡したことに伴い、当社グループにおける経営資源の配分及び業績の評価の単位の見直しを行った結果、単一セグメントの採用を決定したことによるものであります。

(支配の喪失)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

(子会社の売却)

UNY (HK) CO., LIMITEDの売却

当社は、2018年5月24日において、当社が保有するUNY (HK) CO., LIMITEDの全株式をUrban Kirin Limitedに譲渡する契約を締結し、2018年5月31日をもって売却いたしました。これにより、3,884百万円の関係会社株式売却益を計上しており、当該売却益は要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

(子会社の売却)

カネ美食品株式会社株式の一部譲渡

当社は、2019年2月27日付の取締役会決議により、当社が保有するカネ美食品株式会社株式を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに一部譲渡することを決定し、2019年4月12日に譲渡が完了いたしました。その結果、同社に対する議決権の所有割合は53.14%から26.57%となり、同社は当社の関連会社となっております。

① 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

	金額
	百万円
流動資産	20,365
非流動資産	17,571
資産合計	37,936
流動負債	11,153
非流動負債	196
負債合計	11,349

② 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	7,892
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△8,609
子会社株式の売却による支出	△717

③ 支配の喪失に伴う損益

カネ美食品株式会社に対する支配の喪失に伴い認識した損失は732百万円であり、要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に含めております。これは譲渡後の残余投資について支配喪失日時点の公正価値により再測定したことにより認識した評価損であります。

(後発事象)

(子会社の設立)

当社の子会社である全家便利商店股份有限公司は、2019年12月13日に以下のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

(1) 子会社設立の目的

昨今、消費スタイルは多様化しており、そのような環境のもと、全家便利商店股份有限公司は「多様な会員サービスの提供、及び顧客ロイヤリティの向上」に積極的に取り組んでまいりました。

その一環として、今回、新会社を設立し、顧客ロイヤリティの向上のための会員向けの新サービスを導入することで、お客様の利便性の更なる向上を目指してまいります。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 未定
- ② 所在地 未定
- ③ 事業内容 顧客ロイヤリティの向上のための会員向けサービスに関する新規事業
- ④ 資本金 10億台湾ドル
- ⑤ 設立時期 2020年中(予定)